

ポーランド

Republic of Poland

	2015年	2016年	2017年
①人口：3,843万人（2017年）			
②面積：32万2,575km ²			
③1人当たりGDP：1万3,823米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	3.8	3.0	4.6
⑤消費者物価上昇率（%）	△0.9	△0.6	2.0
⑥失業率（%）	9.7	8.2	6.6
⑦貿易収支（100万ユーロ）	2,213	2,935	821
⑧経常収支（100万ユーロ）	△2,405	△1,254	896
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	91,395	110,535	108,975
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	303,120	318,956	316,839
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ズロチ、期中平均）	3.77	3.94	3.78

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ
〔出所〕①②④～⑥：ポーランド中央統計局（GUS）、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：ポーランド中央銀行（NBP）

2017年のポーランド経済は、堅調な内需に支えられ実質GDP成長率が前年を大幅に上回る4.6%となった。貿易は、乗用車の輸入が大きく増えたことで輸入の増加率が輸出を上回り、貿易黒字が減少した。直接投資は、対内、対外ともに前年比で大きく減少したが、2018年6月末に特別経済区（SEZ）法の大幅な改正があり、今後の対内投資増が見込まれている。

■ 内需が牽引し景気は好調

2017年のポーランド経済は、主に内需が牽引し実質GDP成長率は4.6%と、前年の3.0%を大幅に上回った。内需が引き続き好調だったほか、2014～2020年期のEU中期予算の執行が本格化し、前年に8.2%減だった国内総固定資本形成が前年比3.4%増に回復した。2018年6月の失業率は5.9%と、民主化直後の1991年以降では最も低い水準にあり、名目賃金上昇率も急速に上昇し、好調な内需を支えている。他方、人手不足問題が深刻化し、経済成長を阻害するリスク要因となることが懸念される。そのため、ポーランド政府はロシアやCISなど東方6カ国に対し特別な就労資格を設け、中でもポーランドに隣接するウクライナの出身者が国内に約95万人（2017年上半期時点、ポーランド国立銀行推計）在留しているといわれている。こうした海外人材が需給の逼迫を緩和しているものの、人材不足が投資の抑制につながる可能性が指摘されている。しかし、2018年第1四半期のGDP成長

率は前年同期比5.0%と引き続き好調で、経済成長の減速の兆しはみられていない。2018年通年のGDP成長率は、ポーランド国立銀行、欧州委員会とも2018年7月の発表では4.6%と予測している。

■ 輸入の伸びが輸出を上回り貿易黒字が減少

2017年の貿易は、輸出が前年比10.2%増の2,036億8,900万ユーロ、輸入は12.3%増の2,032億5,100万ユーロで、貿易黒字は前年の39億1,800万ユーロから4億3,800万ユーロに減少した。

輸出を品目別にみると、最大品目の機械・輸送用機器（構成比37.1%）は前年比7.2%増と堅調だった。同品目の約3割占める乗用車は1.4%減となったものの、貨物自動車は56.4%増、自動車部品は10.1%増と好調だった。ポーランドで生産された自動車の多くがEU加盟国をはじめとする国外市場へ輸出されている。2017年の乗用車の生産台数は、前年比7.2%減となる51万4,000台だったが、バスは0.3%増の5,251台、トラックは39.2%増の17万台となった。機械・輸送用機器に次ぐ品目である原料別製品（18.8%）は11.7%増、雑製品（16.7%）は11.3%増といずれも2桁の伸びを記録した。

輸出を国・地域別にみると、全体の79.7%を占めるEU向けが前年比10.0%増と好調だった。そのうち、ユーロ圏向け（構成比57.0%）は11.0%増で、最大の輸出国であるドイツ向け（27.4%）は10.3%増だった。同輸出

表1 ポーランドの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
実質GDP成長率	3.0	4.6	4.6	4.2	5.5	4.4	5.0
民間最終消費支出	3.9	4.8	4.8	5.0	4.6	4.6	4.4
政府最終消費支出	1.8	3.4	1.6	3.9	3.5	4.2	4.0
国内総固定資本形成	△8.2	3.4	1.3	1.4	3.3	5.7	7.4
財貨・サービスの輸出	8.8	8.2	11.1	5.3	8.5	6.8	1.7
財貨・サービスの輸入	7.6	8.7	8.6	9.1	7.6	8.3	4.7

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比（季節調整済み）。

〔出所〕ポーランド中央統計局（GUS）

表2 ポーランドの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送用機器	70,539	75,652	37.1	7.2	65,078	70,497	34.7	8.3
原料別製品	34,264	38,290	18.8	11.7	32,188	36,057	17.7	12.0
雑製品	30,619	34,080	16.7	11.3	22,630	25,617	12.6	13.2
食料品および動物	20,229	22,286	10.9	10.2	13,825	15,128	7.4	9.4
化学工業製品	16,917	19,426	9.5	14.8	26,590	29,730	14.6	11.8
鉱物性燃料・潤滑油	4,589	5,061	2.5	10.3	10,748	14,471	7.1	34.6
食用に適さない原材料	3,902	4,440	2.2	13.8	5,625	6,413	3.2	14.0
飲料およびたばこ	2,771	3,703	1.8	33.6	1,379	1,488	0.7	7.9
動植物性油脂およびろう	509	296	0.1	△41.9	733	844	0.4	15.1
合計 (その他含む)	184,843	203,689	100.0	10.2	180,925	203,251	100.0	12.3

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 ポーランド中央統計局 (GUS)

表3 ポーランドの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年	2017年	構成比	伸び率	2016年	2017年	構成比	伸び率
EU	147,511	162,322	79.7	10.0	110,809	122,086	60.1	10.2
ユーロ圏	104,589	116,051	57.0	11.0	88,708	97,655	48.0	10.1
ドイツ	50,621	55,825	27.4	10.3	42,151	46,928	23.1	11.3
フランス	10,176	11,444	5.6	12.5	7,196	7,922	3.9	10.1
イタリア	8,814	9,990	4.9	13.3	10,060	10,674	5.3	6.1
オランダ	8,282	8,939	4.4	7.9	6,951	7,693	3.8	10.7
スペイン	5,024	5,544	2.7	10.4	4,111	4,631	2.3	12.6
非ユーロ圏	42,922	46,271	22.7	7.8	22,101	24,432	12.0	10.5
チェコ	12,151	13,045	6.4	7.4	6,551	7,309	3.6	11.6
英国	12,296	12,971	6.4	5.5	4,682	4,836	2.4	3.3
スウェーデン	5,360	5,641	2.8	5.3	3,158	3,733	1.8	18.2
ハンガリー	4,901	5,390	2.6	10.0	3,249	3,500	1.7	7.7
アジア大洋州	5,720	6,039	3.0	5.6	35,426	39,845	19.6	12.5
中国	1,728	2,054	1.0	18.9	21,665	24,090	11.9	11.2
ASEAN	1,288	1,018	0.5	△21.0	4,589	5,148	2.5	12.2
インド	604	654	0.3	8.2	1,893	2,157	1.1	14.0
オーストラリア	505	641	0.3	26.9	323	523	0.3	61.9
日本	534	499	0.2	△6.5	2,671	3,312	1.6	24.0
韓国	458	486	0.2	6.3	3,067	3,242	1.6	5.7
ロシア	5,216	6,183	3.0	18.5	10,443	13,181	6.5	26.2
米国	4,333	5,481	2.7	26.5	5,092	5,863	2.9	15.2
ウクライナ	3,462	4,265	2.1	23.2	1,830	2,139	1.1	16.9
トルコ	2,816	2,916	1.4	3.6	2,812	3,132	1.5	11.4
南アフリカ共和国	504	572	0.3	13.5	278	324	0.2	16.5
ブラジル	327	336	0.2	2.8	821	1,067	0.5	30.0
合計 (その他含む)	184,843	203,689	100.0	10.2	180,925	203,251	100.0	12.3

〔注〕 ①EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②アジア大洋州は、ASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港および台湾を加えた合計値。

〔出所〕 ポーランド中央統計局 (GUS)

では、乗用車が6.9%増と堅調だったほか、自動車車体部品が12.1%増、テレビが32.5%増と大きく伸びた。非ユーロ圏 (22.7%) では、チェコ向け (6.4%) が7.4%増となり、英国 (6.4%) を抜いてドイツに次ぐ第2位の輸出先となった。エンジンや自動車部品などが好調だった。EU域外では、ロシア向け (3.0%) が最大で、前年比18.5%増と大きく伸びた。

輸入を品目別にみると、最大品目の機械・輸送用機器

(構成比34.7%) は前年比8.3%増だった。中でも、乗用車が22.2%増と大幅に伸びた。ポーランド自動車工業会 (PZPM) によると、2017年の乗用車新規登録台数は前年比16.9%増となる48万6,352台で、EU加盟国の中で7番目の乗用車 (新車) 市場となっている。次世代自動車は全体の3.7%にとどまるものの、ハイブリッド車は前年比65%増、電気自動車 (EV) ・プラグインハイブリッド車は88%

増と、共に大きく伸びている。政府は2018年2月にEVを含む次世代自動車の導入促進のため、購入者に対して各種インセンティブを供与する電源・代替燃料法 (EV法) を制定した。機械・輸送用機器に次ぐ品目である原料別製品 (17.7%) は12.0%増、化学工業製品 (14.6%) は11.8%増といずれも大きな伸びを示した。

輸入を国・地域別にみると、全体の60.1%を占めるEUからの輸入が10.2%と好調だった。中でも、最大の輸入元であるドイツ (構成比23.1%) からは機械および輸送用機器や原料別製品がいずれも10%以上伸びたことにより、全体で11.3%増だった。EU域外では、ドイツに次ぐ輸入相手である中国 (11.9%) からは11.2%増だった。14.2%増となったテレビ・ラジオ部品などが牽引した。中国からの輸入では、鉄道による輸送が拡大している。2013年4月に週1便で始まった中国の成都とポーランドのウッジを結ぶ貨物鉄道は、現在では週3便に増便され、中

国の他の都市からの乗り入れも検討されている。ただし、同貨物鉄道による輸送は中国からポーランド向けの貨物がほとんどで、不均衡の是正が課題となっている。

■投資促進のための新法が発効

ポーランド国立銀行によると、2017年の対内直接投資 (国際収支ベース、ネット、フロー) は前年から大幅に減少し、64億2,300万ユーロとなった。

2017年以降の主要な対内投資案件をみると、ブリヂストンが2017年10月、ポーランドの2工場およびスペイン工場のタイヤ生産能力を増強するため、総額2億6,600万ユーロを投資すると発表した。2022年までに増強を完了し、3工場で2割以上生産能力を増強する。欧州企業では、航空機の点検・整備会社のルフトハンザテクニクとドイツの航空用エンジンメーカーのMTUエアロ・エンジンズとの合弁企業EMEエアロが2018年3月、南東部ジェシュフ市近郊のヤションカに航空エンジンのメンテナンス工場を建設するための土地を取得した。2020年までに1億5,000万ユーロを投資し、800人を雇用する。ポーランドではジェシュフ市を中心に航空産業クラスターが形成され、エンジン関連を中心に急速に発展している。また、ドイツの電子商取引大手のザランドゥは2017年11月、オーストラリアの不動産グッドマンと共同でウッチ県に国際輸送センターを開設すると発表した。

ポーランドでは2018年6月30日に、投資促進のための「新規投資援助法」が発効した。企業・技術省による実施

規則の制定後に優遇措置の運用が始まる。ポーランドでは、特別経済区（SEZ）に指定された区域に投資した場合、法人税の減免などの優遇を受けることができる。そのため、多くの製造業がSEZに工場を建設している。ただし、現行法の下でのSEZの設置は2026年末が期限であり、企業による投資決定がこの期限に近づけばその分優遇のメリットが減ることになる。そこで、新法では、法人税減免の期間を適用開始から10～15年間とした。投資額が大きいほど便益が大きくなるため、新法の運用開始まで大規模投資の正式決定を待つ企業も多いとされる。

ポーランド投資・貿易庁（PAIH）の支援により、2017年に実現した投資案件は61件であった。企業が申告した投資予定額は20億8,121万ユーロに上る。国別では、米国14件、韓国6件、ドイツ6件、スイス5件、イタリア5件、日本4件の順に多かった。分野別では、自動車分野18件、ビジネスサービスセンター（シェアードサービスセンター）13件、ビジネスサービスセンター（IT部門）8件、研究開発（R&D）5件、食品分野が3件となった。

2017年の対外直接投資は前年から大幅に減少し、32億6,700万ユーロだった。

2017年以降の主要な対外投資案件をみると、電車・路面電車の車両メーカーのベサは2017年7月、ウクライナで5,000万ユーロ相当の新型低床式路面電車40台の入札を落札した。現地に生産拠点の設立を検討中とされる。

表4 ポーランドの対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ユーロ）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
対内直接投資額	658	14,821	13,530	15,222	6,423
対外直接投資額	△2,525	5,091	4,388	10,235	3,267

〔出所〕 ポーランド中央銀行（NBP）

表5 ポーランドの主な対内直接投資案件（2017年～2018年3月）

＜対内＞

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
自動車	ブリヂストン	日本	2017年10月	2億6,600万ユーロ	ブリヂストンは、ポーランドのポズナンおよびスタルガルトの2工場、スペイン工場のタイヤ生産能力増強のため2億6,600万ユーロの投資を行うと発表。増強は2022年までに完了予定。
自動車	日本ガイシ	日本	2017年10月	約140億円	日本ガイシは、自動車排ガスに含まれる窒素酸化物濃度を測定する車載用センサーの生産能力拡大のため、約140億円を投じポーランドおよび日本国内の生産拠点を増強すると発表。
航空	EMEエアロ	ドイツ	2018年3月	1億500万ユーロ	ルフトハンザグループの点検・整備会社ルフトハンザテクニクとドイツの航空機エンジン製造のMTUエアロ・エンジンズによる合弁会社のEMEエアロは、航空エンジンのメンテナンス施設建設のための土地を取得。
自動車	トヨタ	日本	2017年11月	4億ズロチ	トヨタは、南西部のイェルチ・ラスコピツェの工場に追加投資を行い、2020年からハイブリッドエンジンの生産を開始すると発表。
IT	リコー	日本	2017年第2四半期	非公表	リコーは、欧州2カ所目のシェアードサービスセンターを第2四半期に稼働。同センターでは、請求・回収・データガバナンス・会計に関する業務を実施。
電子商取引	ザランドゥ	ドイツ	2017年11月	非公表	ドイツのオンライン衣類販売大手ザランドゥは、オーストラリアの不動産グッドマンと共同でウッチ県グウフフに国際輸送センターを開設すると発表。テスト稼働は2018年末、1,000人規模の雇用創出の見込み。
オートメーションシステム	豊電子工業	日本	2017年12月	非公表	ファクトリーオートメーション、ロボットシステムの豊工業は、ウロツラフに生産ラインの自動化システム、産業用ロボットシステムの販売および保守メンテナンスを行う拠点を設置。

＜対外＞

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉄道車両	ベサ	ウクライナ	2017年7月	5,000万ユーロ	電車・路面電車の車両メーカーのベサは、ウクライナにて新型低床式路面電車40台の入札を落札。
IT	コマーチ	日本	2017年8月	非公表	ITソリューションのコマルシュは東京に拠点を設立。情報通信や金融分野などのコンサルティング・ソフトウェア販売を中心とした活動を開始。
IT	RTBハウス	日本	2018年3月	非公表	リターゲティング広告開発のRTBハウスが日本に事務所を設立。日本の電子商取引市場でディープラーニングに基づく広告ソリューションを提供。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表6 ポーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送用機器	243	219	43.9	△9.8	機械類・輸送用機器	1,518	1,853	55.9	22.0
原料別製品	115	97	19.4	△16.2	雑製品	565	858	25.9	51.8
雑製品	76	69	13.9	△9.0	化学工業製品	320	312	9.4	△2.7
化学工業製品	55	59	11.9	8.7	原料別製品	210	204	6.2	△2.6
食料品および動物	24	35	7.0	43.5	食用に適さない原材料	47	75	2.3	58.8
食用に適さない原材料	19	18	3.6	△4.6	その他	5	6	0.2	14.5
飲料およびたばこ	1	1	0.2	△10.0	食料品および動物	3	3	0.1	△3.4
合計 (その他含む)	534	499	100.0	△6.5	合計 (その他含む)	2,671	3,312	100.0	24.0

〔出所〕ポーランド中央統計局 (GUS)

また、ポーランド第2位の医薬品メーカー、アダメッドは2017年11月、5,000万ドルを投じ、ベトナムの同業ダット・ビー・フーを買収した。

■日本からのテレビゲーム機器輸入が急増

2017年の対日貿易は、輸出が前年比6.5%減の4億9,900万ユーロ、輸入が24.0%増の33億1,200万ユーロとなり、貿易赤字は前年の21億3,700万ユーロから28億1,300万ユーロに拡大した。

輸出を品目別にみると、最大品目の機械・輸送用機器 (構成比43.9%) が9.8%減と前年に引き続き大幅に減少した。乗用車 (13.2%) が9.7%増となった一方、ターボジェット部品 (7.7%) が2.1%減、ガスタービン (3.0%) が5.1%減となるなど航空機用部品が減少したほか、前年と異なり船舶の輸出実績がなかったことなどが響いた。他方、食料品・動物 (7.0%) は43.5%増と大きく伸びた。ポーランドは世界第3位のリンゴ生産量を誇るが、リンゴジュースの輸出は前年比3.6倍と拡大した。また、牛肉は2.4倍の伸びを示した。牛肉の対日輸出はBSEの発生により2002年に禁止されたが、2014年8月に解禁されている。

輸入を品目別にみると、全体の6割近くを占める機械類・輸送用機器 (構成比55.9%) が22.0%増と大きく伸びた。全体の5分の1近くを占める乗用車 (18.7%) が

33.6%増となったほか、蓄電池などが増えた。雑製品 (25.9%) は5割以上伸びたが、特に、テレビゲーム機器が4.3倍となり、日本からの輸入全体の13.0%を占めた。

■ポーランドIT企業が日本に進出

日本の外務省の海外在留邦人数調査統計によると、2017年10月1日時点の在ポーランド日系企業数は303社だった。

2017年は、ポーランドに進出済みの自動車関連メーカーによる再投資が相次いだ。前述のブリジストンのほか、日本ガイシは2017年10月、自動車の排ガスに含まれる窒素酸化物 (NOx) 濃度を測定する車載用NOxセンサーの生産能力を増強するため、ポーランドおよび日本国内の工場に約140億円を投資すると発表した。ポーランド工場では2019年10月の生産開始を予定している。また、トヨタは2017年11月、南西部イェルチ・ラスコビツェの工場に2020年からハイブリッドエンジンの生産を開始すると発表した。4億ズロチの追加投資を行う。

その一方で、IT分野を中心とするポーランド企業の日本市場への関心が高まりつつあり、日本への進出事例がみられた。ITソリューション・プロバイダーのコマーチは2017年8月、東京に現地法人を設立した。アジアではマレーシア、中国の上海に次ぐ3拠点目となる。また、リターゲティング広告のRTBハウスは2018年3月、日本に拠点を設立すると発表した。世界有数規模の電子商取引市場を持ち、オンライン広告支出が増加している日本で広告ソリューションを提供する。